

が如実に示されている。文中にも指示されている『社会主義の経済理論』や『政治経済学』（とくにその第5章）を参照していただければ、ランゲ教授の考え方をより明確に理解することができるであろう。また、ここで示されている考え方は、ソ連のフェドレンコ教授などの見解と殆ど一致しているようである（拙稿「第1回日ソマルクス主義経済学者シンポジウムに参加して」、『社会科学年報』第2号所収、を参照されたい）。

周知のように、社会主義経済における市場と計画の問題は、現代社会主義の経済的メカニズムを考える上で、根本的に重要な問題である。ランゲ論文が収められている上記の論文集にも、この問題に関する興味深い論稿がいくつか収録されている。たとえば、チェコの Ota Sik は、社会主義における市場・商品生産の問題を究明しつつ、商品生産一般は私的所有と結びついているものではなく、私的労働と社会的労働の関連の仕方に結びついているものだとし、単純商品生産、資本主義的商品生産、社会主義的商品生産の区別と連関を生産力の発展と結びつけてあきらかにしている。このように、社会主義における市場・商品生産と計画の関連という問題は、たんに社会主義経済をいかに理解するかという観点からだけでなく、マルクス経済学の新しい体系化という見地からみても、きわめて重要な意義をもっているし、また計画化を自己の胎内に組み入れつつある現代資本主義を分析するさいにも念頭におかれなければならないものである。

今後、この月報誌上で以上のような問題が系統的にとりあげられていくことを期待するとともに、私も次の機会に上記 Sik 論文を紹介したいと思う。

（なお、大急ぎで訳したため、大へんまずい訳文となってしまったことをお詫びする）

M 氏 へ の 手 紙

— 専門家意識を捨てて、大たんな問題提起を！ —

事務局長 玉垣良典

学年末で何かと御多忙のことと存じます。ところで今日は月報のことについてお願いがあった筆をとった次第です。「ああ、また原稿の催促か」といわずに一つ聞いて下さい。

この間も事務局会議で月報の原稿が書きにくくなったという声があるということが問題になりました。よくまとまった専門的小論文スタイルが出来ていて、どうも構えないと書けないというのです。話はさらに近年月報誌上に論争的空氣が低調になっているのではないかという反省もおこなわれました。卒直に言ってここに指摘された二つの傾向は残念ながら否定できない

事実であり、しかも両者は相互に無関係な現象ではないように思われるのですが如何でしょうか。もちろん、程よくバランスのとれた専門的小論文があって悪いという理由はありません。だが月報がそのような小論文の集積にすぎないならば、月報発足当初の主趣からズレることですし、共同研究に討論の素材を提供し、共同研究の場を創造し、拡張していくという月報本来の機能を十分果すことができないのは明かです。

専門的研究分野の細分化と限定領域での研究の深化が急速に進んでいます。だがこの研究の分化は他面では研究者の側に総合への内面的欲求を生みださずにはいませんし、章門的分割の進行は、同時に専門的研究の対象圏外に追いやられた境界領域を不断に拡張しています。しかもこの境界領域には今日科学的究明を緊密に要請している諸問題が積み上げられ、開拓の鋤を待っているというのが偽らざる現状なのです。専門分野を異にする多数研究者の協同作業に立脚するわれわれのような研究所の活動目標は、分化の中に総合の糸をたぐり出し、かかる境界領域の開拓に向けられなければならないことは自明のことでしょう。いうまでもないことですが、この目標は *a priori* に「上から」与えられることはできず、われわれ研究者自身の主体的な選択による問題の発掘、提起、相互討論を通じて結晶させていくべきものでしょうし、またそれをおいて外に近道はないと思われます。

そこでわれわれは次の提案をしたい。専門家的職業意識を捨てて研究の境界領域を大たんに攻めよう！ アマチュア精神を発揮して専門外領域でも自由に発言しよう！ 通念を打破し論争の精神をふるい起そう！と。

ことは月報だけではなく研究所の活動全体がいま一つの転換期を迎えており、新しい軌道の設定に研究者全員の創意が集められなければならない時期にきています。わが月報編集部も何とか旧套を破った編集方針の転換をはかり、月報誌上に論争精神を復活させようと努力しているところです。大たんな仮説と問題提起、書評、時評など、これまでの型にとらわれない自由な気持でどしどし寄稿されるようお待ちしております。ではお元気で。

〔編集後記〕 ようやく月報第50号をお手許にお届けします。月報が刊行されたのは、1963年10月のことで、以来4年を経過しました。4年、50号といえば大変短くまた少ない号数ともいえますが、これまで刊行を続けてきたのは前任編集者の努力に負うところが多いと痛感し、新編編集子に担当が変わって以来刊行が滞りがちなのが気掛りです。所員各位の御協力を得て、100号、200号へと号数を重ねられるように努力をして行きたいものと考えています。

(事務局：宮坂・宮下記)

東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学社会科学研究所 電話(265) 6211~20(内線53)
(発行者) 小林 義雄